

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社きちりホールディングス
【英訳名】	KICHIRI HOLDINGS & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO兼COO 平川 昌紀
【本店の所在の場所】	大阪府中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06（6262）3456（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 葛原 昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06（6262）3456（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 葛原 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2023年7月1日 至2024年3月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	7,870,785	10,328,515	10,941,963
経常利益又は経常損失() (千円)	323,993	329,859	274,494
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	283,102	211,613	253,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	316,657	193,493	292,944
純資産額 (千円)	577,416	1,662,578	619,938
総資産額 (千円)	6,734,445	7,518,933	6,793,949
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	27.96	20.69	25.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	20.29	-
自己資本比率 (%)	7.2	21.0	7.7

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	12.08	3.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第25期第3四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種行動制限が緩和され、2023年5月8日に当該感染症が、感染症法上、2類相当から5類感染症へ分類変更されたことで、3年にわたる当該感染症による行動制限がなくなり、経済活動の正常化に向かう動きが鮮明となりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、10,328百万円(前年同期比31.2%増)、営業利益662百万円(前年同期は営業損失127百万円)、経常利益329百万円(前年同期は経常損失323百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益211百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失283百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更したため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

飲食事業

当飲食業界におきましても、新型コロナウイルス感染症への行動制限緩和による経済活動の正常化に伴い、個人消費意欲の高まりおよびインバウンド需要の回復を見せつつあります。一方で原材料費、光熱費等の高騰などにより外食業界をとりまく環境が大きく変化し、経営環境は厳しいものとなりましたが、当社グループは飲食事業において、以下のとおり新規4店舗をオープンいたしました。

いしがまやハンバーグ業態では、2023年12月、愛知県岡崎市の商業施設「イオンモール岡崎」内にて、「いしがまやハンバーグ イオンモール岡崎」、東京都国分寺市の商業施設「セレオ国分寺」内にて、「いしがまやハンバーグ セレオ国分寺」の2店舗をオープンいたしました。

VEGEGO業態では、2023年11月東京都西多摩郡日の出町の商業施設「イオンモール日の出」内にて、「VEGEGO オヌレシクタン&cafeイオンモール日の出」をオープンいたしました。

とんかつ業態では2024年3月、埼玉県富士見市の商業施設「三井ショッピングパークららぽーと富士見」内にて、「とん久ららぽーと富士見」をオープンいたしました。

このように、当社グループは、KICHIRI業態・いしがまやハンバーグ業態・VEGEGO業態等、あらゆる立地に対応した様々な業態を保有しており、トレンドを的確に捉える高い業態開発力を持っています。また、従業員一人ひとりが、当社グループの企業理念である「大好きがいっぱい」を表現し、当社グループ独自の“おもてなし”を提供することで競合他社との差別化を図ってまいります。

これらの結果、売上高は9,987百万円(前年同期比29.4%増)、営業利益は520百万円(前年同期は営業損失125百万円)となりました。

プラットフォームシェアリング事業

2023年4月より新たに地方創生事業を開始致しました。これまでの「直営展開事業」のみならず、外食事業運営基盤を活用した「プラットフォームシェアリング事業」を通じて、当社グループがこれまで培ってきたプロデュース力やコンサルティング力を活かして多種多様な分野におけるブランドホルダーとのコラボレーションを実現することで新たな顧客価値を創造し、また人々の働き方やライフスタイルの変化から生まれる様々な課題を新しいテクノロジーによって解決する「DX事業」についても積極的に推進してまいりました。このように事業を複数展開する中、「プラットフォームシェアリング事業」「DX事業」で培ったノウハウが、日本全体の活力向上を目指す地方創生に寄与できるのではないかと考え、地方創生事業を開始する運びとなりました。

これらの結果、売上高は328百万円(前年同期比127.2%増)、営業利益は137百万円(前年同期は営業損失4百万円)となりました。

その他

フランチャイズ事業については、いしがまやハンバーグ業態にて、西日本最大級の総合スーパーであるイズミが展開するショッピングセンター「ゆめタウン」への出店を行っております。フランチャイズ事業を含む、その他事業の売上高は12百万円(前年同期比42.8%増)、営業利益は3百万円(前年同期比43.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,518百万円となり、前連結会計年度末と比較して724百万円増加しております。

流動資産合計は4,347百万円となり前連結会計年度末と比較して494百万円増加しております。増加の主な要因は、現金及び預金が492百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は3,171百万円となり、前連結会計年度末と比較して230百万円増加しております。増加の主な要因は、有形固定資産が170百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,856百万円となり、前連結会計年度末と比較して317百万円減少しております。

流動負債合計は2,479百万円となり、前連結会計年度末と比較して286百万円増加しております。増加の主な要因は、未払金が91百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は3,376百万円となり、前連結会計年度末と比較して604百万円減少しております。減少の主な要因は、長期借入金が571百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,662百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,042百万円増加しております。増加の主な要因は、公募による新株式発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ265百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益を211百万円計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,168,400	11,324,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,168,400	11,324,600	-	-

(注) 2024年4月3日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により当社株式が156,200株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年3月5日	618,000	11,168,400	265,937	647,468	265,937	607,413

(注) 有償一般募集

発行価格 913円

発行価額 860.64円

資本組入額 430.32円

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,122,400	101,224	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	10,550,400	-	-
総株主の議決権	-	101,224	-

(注) 2024年3月5日を払込期日とする公募増資による新株式の発行を行っております。これにより、発行済株式総数は618,000株増加し、11,168,400株となっております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社きちりホールディングス	大阪市中央区安土町 2 - 3 - 13	425,800	-	425,800	4.0
計	-	425,800	-	425,800	4.0

(注) 2024年3月5日に実施した公募による自己株式の処分を行っております。これにより、自己株式は425,800株減少し、23株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,259	2,950,596
売掛金	379,632	601,877
原材料及び貯蔵品	100,090	108,103
未収入金	93,200	65,454
その他	821,836	621,132
流動資産合計	3,853,020	4,347,163
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,230,453	1,329,501
その他(純額)	236,794	308,348
有形固定資産合計	1,467,248	1,637,850
無形固定資産		
のれん	51,110	41,700
その他	114,991	68,172
無形固定資産合計	166,101	109,873
投資その他の資産		
投資有価証券	117,412	117,412
差入保証金	851,751	876,489
繰延税金資産	333,420	322,400
関係会社長期貸付金	-	100,000
その他	5,761	8,517
貸倒引当金	766	775
投資その他の資産合計	1,307,580	1,424,045
固定資産合計	2,940,929	3,171,769
資産合計	6,793,949	7,518,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,698	416,447
1年内返済予定の長期借入金	699,564	762,564
未払金	332,492	424,369
未払法人税等	46,449	72,600
賞与引当金	-	35,143
株主優待引当金	17,451	15,612
その他	763,419	752,758
流動負債合計	2,193,075	2,479,496
固定負債		
長期借入金	3,753,591	3,181,668
資産除去債務	127,703	155,823
その他	99,642	39,366
固定負債合計	3,980,936	3,376,858
負債合計	6,174,011	5,856,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,530	647,468
資本剰余金	494,504	956,692
利益剰余金	183,233	22,242
自己株式	170,218	9
株主資本合計	522,582	1,581,908
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,822	627
その他の包括利益累計額合計	1,822	627
新株予約権	34,754	36,188
非支配株主持分	64,424	45,108
純資産合計	619,938	1,662,578
負債純資産合計	6,793,949	7,518,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,870,785	10,328,515
売上原価	2,229,811	2,899,296
売上総利益	5,640,974	7,429,218
販売費及び一般管理費	5,768,768	6,767,135
営業利益又は営業損失()	127,793	662,083
営業外収益		
受取利息	590	379
助成金収入	60,831	-
その他	6,394	4,084
営業外収益合計	67,816	4,464
営業外費用		
支払利息	16,411	14,906
暗号資産売却損	-	153,987
暗号資産評価損	235,277	133,111
支払手数料	1,119	2,024
その他	11,208	32,658
営業外費用合計	264,016	336,688
経常利益又は経常損失()	323,993	329,859
特別利益		
新株予約権戻入益	47,515	-
助成金収入	12,432	-
特別利益合計	59,947	-
特別損失		
減損損失	-	78,976
特別損失合計	-	78,976
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	264,046	250,882
法人税、住民税及び事業税	30,024	63,383
法人税等調整額	13,570	3,430
法人税等合計	43,595	59,952
四半期純利益又は四半期純損失()	307,641	190,929
非支配株主に帰属する四半期純損失()	24,539	20,683
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	283,102	211,613

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	307,641	190,929
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,016	2,563
その他の包括利益合計	9,016	2,563
四半期包括利益	316,657	193,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,598	212,808
非支配株主に係る四半期包括利益	23,059	19,315

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支払予定額のうち当四半期連結累計期間に属する支給対象期間に見合う金額を「賞与引当金」として計上しております。なお、連結会計年度末においては、支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため、賞与引当金は発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃貸物件の保証金について当社グループ、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社グループは貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
	331,423千円	337,575千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	145,178千円	231,682千円
のれんの償却額	11,690千円	9,409千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月2日 取締役会	普通株式	50,623	5.0	2022年6月30日	2022年9月13日	利益剰余金
2023年2月10日 取締役会	普通株式	25,311	2.5	2022年12月31日	2023年3月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月1日 取締役会	普通株式	25,311	2.5	2023年6月30日	2023年9月12日	利益剰余金
2024年2月13日 取締役会	普通株式	25,311	2.5	2023年12月31日	2024年3月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年2月16日開催の取締役会において、公募増資による新株式発行及び自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年3月5日に払込が完了しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が265,937千円、資本剰余金が462,188千円増加し、自己株式が170,209千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が647,468千円、資本剰余金は956,692千円、自己株式が9千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	飲食事業	プラット フォームシェ アリング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,717,231	144,666	7,861,898	8,887	7,870,785	-	7,870,785
セグメント間の内部売上高または振替高	-	23,052	23,052	-	23,052	23,052	-
計	7,717,231	167,719	7,884,951	8,887	7,893,838	23,052	7,870,785
セグメント利益又はセグメント損失()	125,624	4,876	130,501	2,707	127,793	-	127,793

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、フランチャイズ事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	飲食事業	プラット フォームシェ アリング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,987,185	328,641	10,315,827	12,688	10,328,515	-	10,328,515
セグメント間の内部売上高または振替高	-	26,251	26,251	-	26,251	26,251	-
計	9,987,185	354,893	10,342,078	12,688	10,354,766	26,251	10,328,515
セグメント利益	520,561	137,643	658,204	3,878	662,083	-	662,083

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、フランチャイズ事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「プラットフォームシェアリング事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、飲食事業では22,545千円、プラットフォームシェアリング事業

では56,431千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
飲食事業	7,717,231	9,987,185
プラットフォームシェアリング事業	144,666	328,641
その他	8,887	12,688
小計	7,870,785	10,328,515
顧客との契約から生じる収益	7,870,785	10,328,515
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	7,870,785	10,328,515

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 3月 31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	27円96銭	20円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	283,102	211,613
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	283,102	211,613
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,124,592	10,227,059
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	20.29
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数	-	201,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年 9月27日開催の取締役会決議による新株予約権 2018年10月19日付与 ストック・オプション 新株予約権の数 1,200個 (普通株式の数 120,000株) 上記の新株予約権は、2022年10月24日をもってその全部を取得及び消却しております。 2022年 9月28日開催の取締役会決議による新株予約権 2022年10月19日付与 ストック・オプション 新株予約権の数 900個 (普通株式 90,000株)	-

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は2024年2月16日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出)を行い2024年4月3日に払込が完了しました。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	156,200株
(2) 発行価額	1株につき	860.64円
(3) 資本組入額	1株につき	430.32円
(4) 発行価額の総額		134,431,968円
(5) 資本組入額の総額		67,215,984円
(6) 払込期日		2024年4月3日

(7) 割当先 　　みずほ証券株式会社

(8) 資金の使途 　　当社の連結子会社である株式会社K I C H I R Iへの融資を通じて、事業拡大のための新規出店に伴う設備投資関連費用、新規出店に伴う人件費人材採用費を含む運転資金の一部に充当する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社きちりホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きちりホールディングスの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きちりホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。